

基本方針 10 私立学校の振興を図ります

参考資料 3

【重点取組の点検結果】

項目		計画策定時の 現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業 (25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
42 私立幼稚園における取組みの促進	151 大阪スマイルチャイルド事業を活用した保育サービス拡大の促進	11 時間開園に取り組む私立幼稚園：252園	11 時間開園に取り組む私立幼稚園数：270園 (27年度)	11 時間開園に取り組む私立幼稚園数：271園	○	(継)大阪スマイル・チャイルド事業	共働き世帯も含めて、長時間でも安心して私立幼稚園に子どもを預けられるよう、保育所並みの11時間開園や休日保育など、私立幼稚園の保育サービスを拡大した。
	152 私立幼稚園による子育て支援事業の促進	子育て相談等、子育て支援事業に取り組む私立幼稚園数：322園	子育て相談等、子育て支援事業に取り組む私立幼稚園数：府内の全私立幼稚園 (24.4 現在 427園)	子育て相談等、子育て支援事業に取り組む私立幼稚園数：331園	○	(継)私立幼稚園経常費補助金	私立幼稚園経常費補助金を通じて、地域の子育て支援事業に取り組む私立幼稚園を支援した。
	153 認定こども園の普及・促進【再掲】	基本方針9 重点取組41「認定こども園の普及・促進」参照					
43 私立小・中学校における取組みの促進	154 私立小・中学校の振興	—	—	—	—	(継)私立高等学校等経常費補助事業	私立小中学校の振興を図るため、経常費補助金を交付した。
44 特色・魅力ある私立高校づくりの支援	155 私立高校生等に対する授業料の支援【基本方針2(1)の再掲】	授業料無償化制度の実施	公私を問わず自由に学校選択できる機会の提供	授業料無償化制度の実施	○	(継)私立高等学校等授業料支援補助金	◆授業料無償化制度を実施した。 ◆制度の検証のため、公私の流動化状況の分析に努めるとともに、25年度の私立高校の新入生、また、23年度の新入生から拡充した無償化制度により入学した3年生の保護者に対し、学校選択に関する満足度調査を実施した。

項目		計画策定時の 現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
44 特色・魅力ある私立高校づくりの支援	156 優れた取組みを実践する学校に対する支援【基本方針2(3)の再掲】	—	—	—	—	(継)学校経営推進事業	大阪の教育課題として府が指定する項目に対し、PDCAサイクルによる高い効果が見込まれる事業計画を提案する私立高校2校に支援した。
	157 生徒・保護者の学校選択肢の一層の充実【基本方針2(3)の再掲】	—	—	—	—	(継)私立学校の設置認可	株式会社立の通信制高校を設置認可した。
	158 キャリア教育の充実【基本方針2(3)の再掲】	重点取組45「専修学校・各種学校における取組みの促進」(P3)参照					
45 専修学校・各種学校における取組みの促進	159 専修学校の職業教育による職業人の育成	府内の高校生の専門学校への進学率：15.0%	府内の高校生の専門学校への進学率：全国水準(24年度：16.8%)	府内の高校生の専門学校への進学率：15.0%(25.3時点) 全国水準(17.0%)	△	(継)私立専修学校専門課程「産学接続型教育」振興補助金	専修学校と産業界等との連携による「産学接続型教育」プログラムの新規開設に取り組む学校を支援した。
	160 後期中等教育段階における「複線型の教育ルート」の確立	府内中学生の高等専修学校への進学率：1.6%	府内中学生の高等専修学校への進学率の増加	府内中学生の高等専修学校への進学率：1.7%	○	(継)私立高等学校等授業料支援補助金 (継)私立専修学校高等課程経常費補助金	高等専修学校生徒に対する授業料無償化制度を実施した。 私立専修学校高等課程の振興を図るため、経常費補助金を交付した。
	161 「産学接続型教育」の促進	「産学接続型教育」を実施する学校数：24校 (注)	「産学接続型教育」を実施する学校数の増加	「産学接続型教育」を実施する学校数：28校	○	(継)私立専修学校専門課程「産学接続型教育」振興補助金	専修学校と産業界等との連携による「産学接続型教育」プログラムの新規開設に取り組む学校を支援した。

(注) 計画策定時は、23校と記載していたが、実績値に修正した。

項目		計画策定時の 現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業（25年度）	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
45 専修学校・各種学校における取組みの促進	162 高校と専修学校の連携強化	—	—	—	—	(継)実践的キャリア教育・職業教育支援事業	推進校 72 校（府立 58 校、私立 14 校）の校長が、専門学校や企業、外部人材と連携して、生徒のニーズに応じた実践的なキャリア教育・職業教育プログラムを実践した。
46 私立学校における障がいのある子どもへの支援	163 私立幼稚園における支援教育の充実に向けた取組みの支援	支援教育に関する研修を受講した私立幼稚園教諭数 : 3,246 人(注)	支援教育に関する研修を受講した私立幼稚園教諭数 : 府内の全私立幼稚園常勤教員 (24.4 現在 5,700 人)	支援教育に関する研修を受講した私立幼稚園教諭数 : 3,366 人	△	(継)私立幼稚園教諭を対象とする研修機会の拡大	私立幼稚園教諭が受講できる研修機会の拡大とともに、府教育センターや支援学校主催の研修会に関する情報を私立幼稚園に提供した。
	164 障がいのある生徒の高校生活支援	—	—	—		(継)障がいのある生徒等の高校生活支援事業	障がいのある生徒が安心して通える学校づくりを支援するため、介助員や学習支援員を配置する私立学校 5 校を支援した。
47 私立学校におけるいじめや不登校等生徒指導上の課題解決、及び体罰等の防止に向けた取組みの促進	165 私立学校における児童・生徒への支援・相談の取組みの促進と、体罰等の防止に向けた対応	—	—	—	—	(新)私立学校における体罰等の防止に向けた取組みを支援	◆私立学校に対し、体罰の実態調査と体罰根絶に向けた取組み状況等を調査した。 ◆また、府教委が主催する運動部活動の指導者研修について私立学校に周知した。
48 私立学校における教員の資質向上に向けた取組みの支援	166 私学団体における研修事業の支援	—	—	—	—	(継)私学団体における研修事業を支援	府教育委員会の取組みについて私立学校への情報提供を行うとともにや講師として私学団体における研修会に参加した。
	167 公私間の教員の人事交流や合同研究会の実施【再掲】	基本方針 2 (1) 重点取組 6 「公私間の教員の人事交流や合同研究会の実施」参照					

(注) 計画策定時は 23 年度実績 (3,800 人) を記載していたが、24 年度実績に修正した。

項目		計画策定時の 現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
49 私立学校 における開 かれた学校 運営に向け た取組みの 促進	168 私立学校に おける学校情 報の公表・公開	学校情報の公表 状況(注) ・財務情報 幼稚園 76.8% 小学校 82.4% 中学校 80.0% 高校 78.1% 専修学校— ・自己評価 幼稚園 83.7% 小学校 82.4% 中学校 83.1% 高校 74.0% 専修学校 20.2% ・学校関係者評価 幼稚園 70.7% 小学校 82.4% 中学校 61.5% 高校 49.0% 専修学校 7.9%	全校種で 100%	— ※25年度実績は 26年秋頃公表予定	—	(継)経常費補助 金の配分	情報を公表していない学校については、経 常費補助金を減額して配分した。

(注) 計画策定時は23年度実績(以下表のとおり)を記載していたが、24年度実績に修正した。

	財務情報	自己評価	学校関係者評価
幼稚園※	79.1%	85.4%	70.1%
小学校	76.5%	58.8%	41.2%
中学校	71.9%	70.3%	40.6%
高校	62.5%	62.5%	34.4%
専修学校※	—	20.7%	10.1%

※計画策定時は幼稚園：財務情報 72.0%、自己評価 75.4%、学校関係者評価 60.1%、専修学校：自己評価 57.1%、学校関係者評価 29.4%と記載していたが、23年度実績に修正した。

項目		計画策定時の 現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
50 私立学校 における安全・安心対策 の促進	169 私立学校の 耐震化の促進	耐震化率 幼稚園 (68.7%) 小学校 (87.5%) 中学校 (71.7%)、 高校 (65.7%) 高等専修学校 (学校法人立) (68.6%) ※「高校」には「中 等教育学校」を含 む(注)	全校種 90%以上 をめざす (27年度)	— ※25年度実績は26 年秋頃公表予定	—	(新)私立学校耐 震化緊急対策事 業費補助 (新)学校別耐震 化情報の公表	私立学校の耐震化の実施にかかる事業費 補助を実施した。 (幼稚園 44 棟、小中高 53 棟、高等専修学 校 4 棟) 25年 11 月に耐震化情報を公表した (9月1日現在)。

(注) 計画策定時は23年度実績(幼稚園(69.5%)、小学校(77.4%)、中学校(65.5%)、高校(65.2%)、高等専修学校(学校法人立)(68.6%(ただし策定時は80.0%と記載))を記載していたが、24年度実績に修正した。